

令和元年6月28日現在

機関番号：14201

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2014～2018

課題番号：26381264

研究課題名（和文）風土知に基づく持続発展教育カリキュラムの構成原理とパフォーマンス評価の研究

研究課題名（英文）ESD Curriculum theory and Performance Assessment based Knowledge of relation between nature and human from generation to generation

研究代表者

岸本 実 (Kishimoto, Minoru)

滋賀大学・教職大学院・教授

研究者番号：80249705

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,600,000円

研究成果の概要（和文）：小学校、中学校、高校での教材・授業の開発、授業研究を通して、風土知に基づき、パフォーマンス評価を軸とした持続発展教育カリキュラムの研究を行った。

その結果、小学校、中学校、高校を見通した長期的ルーブリックは、風土知に基づく持続可能な社会についての理解の深まりや高まりという縦への発達だけでなく、多様な意見や立場の人々と市民として対話することができるという意味での横への発達をとらえるものでなければならないということ。さらに、子どもの認識発達のコーディネーターとしての教師、校内の同僚性ととも、ローカルとグローバルなネットワークの支えの重要性が明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ESDを実現していく上で学校と教師の役割は大きい。本研究は、小中高校を見通したカリキュラムにESDの視点を組み込むことを可能とするカリキュラム構成原理とそこでのパフォーマンス評価の在り方を示すという意義がある。

また、この成果は、教育方法学においては、今日求められているシティズンシップ教育の教育方法とも通じる意義がある。

研究成果の概要（英文）： I study on Development of ESD Curriculum based knowledge of relation between nature and human from generation to generation. In this study I have worked on Lesson study and action research at Elementary, Junior High and High School.

As a result I revealed important point as follows. Rubric for performance assessment should and could not only enable to assess development of Height and depth of these knowledge, but also development to the side. Teacher must be coordinator for development of knowledge of children, and should be supported by coworker of school, and also by local and global network.

研究分野：教育方法学

キーワード：ESD パフォーマンス評価 風土

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

持続発展 (Sustainable Development) とは、「将来の世代のニーズを満たす可能性を損なうことなく、現在の世代のニーズを満たす開発」(国連ブルントラント委員会、1987)であり、「人間を支える生態系の能力の範囲内で、人間の生活の質を向上させること」(IUCN/UNEP/WWF、1991)である。そのための教育である持続発展教育は、「環境的視点、経済的視点、社会・文化的視点から、より質の高い生活を次世代も含む全ての人々にもたらすことのできる開発や発展を目指した教育であり、持続可能な未来や社会の構築のために行動できる人の育成を目的」(国立教育政策研究所『学校における持続可能な発展のための教育 (ESD) に関する研究』、2012)とする教育である。現在、持続発展教育の哲学や思想については、ホリスティック・アプローチなど、多様な広がりや深まりを持って進められ、また、個別の実践も学校や社会において多様な展開を見せている。しかしながら、新しい哲学や思想と個別の実践をつなぐ学校のカリキュラムへの位置づけは不十分である。新しい学習指導要領にも、小学校や中学校の社会科、理科、高等学校の地理歴史科、公民科、保健体育科、家庭科、総合的な学習などに「持続可能な社会」に関連する課題や内容が盛り込まれ、持続発展教育を進展させる根拠は与えられたが、各学校での具体的なカリキュラムの構築はあまり進んでいないのが現状である。持続発展教育は、環境教育、開発教育、人権教育、異文化理解教育などを含んで包括するものであるが、個別的にこれらの課題に取り組むカリキュラムは作成されてきた。持続発展教育を各学校のカリキュラムへ具体化するために今求められているのは、各学校や地域で、これらの個別の課題に取り組んできたこれまでのカリキュラムをベースに、持続発展教育のカリキュラムへと拡充・深化させるモデルである。とりわけ滋賀県においては、環境熱心県として取り組んできた環境教育カリキュラムを持続発展教育として発展するモデルの開発が求められている。

また、本研究に先立ち、私は以下の4つの研究に取り組んできた。琵琶湖と人間との歴史的関わりにより醸成された風土をキーワードとした環境教育の研究から始まり、内容的にはそれを含みつつより広く市民教育への研究へと進み、方法的にはポートフォリオ評価からパフォーマンス評価へと教育評価の研究を蓄積した。本研究は、再度、環境教育に立ち戻りつつ、パフォーマンス評価の研究成果を生かしつつ、市民教育としても焦眉の課題となっていた持続発展教育という現代的課題に取り組む形のスパイラルな発展の中で、これまでの研究を集大成するものである。

「風土論的アプローチによる総合的な環境教育カリキュラムの研究」

(平成12～15年度、基盤研究C：課題番号12610256)

「環境教育カリキュラムにおける風土の関係論的な学習のポートフォリオ評価研究」

(平成16～18年度、基盤研究C：課題番号16530582)

「行動・探究・意思決定を構成原理とした市民教育の教材開発・授業研究・教育評価研究」

(平成19～21年度、基盤研究C：課題番号19530806)

「東アジアにおける行動的市民教育と到達度からの逆算方式授業研究」

(平成22～24年度、基盤研究C：課題番号22530967)

2. 研究の目的

本研究では、第一に、地域に住む人々が琵琶湖と何世代にも渡る関係を築く中で醸成してきた風土知を組み込んだ持続発展教育のカリキュラム構成原理を明らかにする。2009年ESD世界大会でのボン宣言の中にも伝統知、先住知、地域知の果たしてきた役割を重んじ、正当な評価を与えることが盛り込まれた。既存の知を捉え直し、風土知と科学知とを結合し、新しい知を作り出し、学習者をエンパワーする論理を明らかにする。

第二に、科学知と風土知を結合した、カリキュラムを構成する重要な概念を中心に、小、中、高校の各段階のパフォーマンス課題を軸とした単元開発と実験授業の授業研究を行い、パフォーマンス評価のための尺度となるルーブリックを開発する。そこでの課題は、どのような概念を軸として、持続可能な社会の課題に取り組むどのようなパフォーマンス課題が、学習者のエンパワーをどこまで進めることができるかを明らかにすることである。

第三に、小、中、高校の各段階のパフォーマンス評価を見通すことにより、科学知と風土知の結合の長期的な発達とパフォーマンス評価のための長期的なルーブリックを開発することが課題である。以上の課題に取り組むことにより、科学知と風土知を結合した環境教育のパフォーマンス評価を軸とした持続発展教育のカリキュラムモデルを提案する。

3. 研究の方法

次の2つの研究課題に取り組んだ。

課題1 風土知に基づく持続発展教育カリキュラム構成原理の研究

地域に住む人々が琵琶湖と何世代にも渡る関係を築く中で醸成してきた風土知を組み込んだ持続発展教育のカリキュラム構成原理を明らかにする。

課題2 小、中、高等学校におけるパフォーマンス課題を軸とした単元開発と授業研究

カリキュラム構成原理と基本概念を明らかにする課題と並行して、小、中、高等学校における持続発展教育の単元開発を行い、パフォーマンス評価を組み込んだ授業研究を実施する。

4. 研究成果

小学校，中学校，高校での教材・授業の開発，授業研究を通して，風土知に基づき，パフォーマンス評価を軸とした持続発展教育カリキュラムの研究を行った。成果として，主に，次の点が明らかとなった。

第一に，小学校，中学校，高校を見通した長期的ループリックは，風土知に基づく持続可能な社会についての理解の深まりや高まりという縦への発達だけでなく，市民として多様な意見や立場の人々と対話することができるという意味での横への発達をとらえるものでなければならないということが，重要な原則となるということである。

第二に，こうしたカリキュラムを実施する上で，重要となるのは，子どもの認識発達のコーディネーターとしての役割を果たす持続発展教育推進教師の存在であることである。様々な専門家や住民の意見は多様であり，しばしば論争を含んでいる。教師は，子どもの認識発達の専門家として，そうした論争との出会いが，子どもの発達につながるようコーディネートする役割を持つ。学校においてESDを推進する教師には，この役割に熟達することが求められる。

第三に，こうしたカリキュラムを実施し，マネジメントをしていく際に重要となるのが，学校管理職や職場の同僚性，また，小中学校では特に地域社会からの支援，さらに，中高では特に，ローカルとグローバルに広がるネットワークに支えられることである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

岸本実, 2015「循環型社会について考えるループリックの開発」滋賀大学社会科教育研究室編『社会科教育の創造』第22巻, 1-8頁

王瑜, 岸本実 2016「台湾緑色学校 - 新北市の事例を中心に - 」滋賀大学社会科教育研究室編『社会科教育の創造』第23巻, 11-20頁

岸本実, 2017「台湾の緑色学校実践報告の分析による環境教育の学習評価のための長期的なループリック開発の試み」滋賀大学社会科教育研究室編『社会科教育の創造』第24巻, 1-10頁

岸本実, 2019「学習評価を軸とした授業・単元・カリキュラムの評価・改善」滋賀大学教育学部教育実践総合センター編『教育実践総合センター年報』47-48頁

〔学会発表〕(計1件)

岸本実「戦後学校教育における政治的主体形成の歴史的検討2 子どもの意見表明の観点から」教育目標・評価学会, 2018年11月24日

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名:

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。